



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 株式会社芝浦電子 上場取引所 東
コード番号 6957 URL <https://www.shibaura-e.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長社長執行役員（氏名） 葛西 晃
問合せ先責任者（役職名） 執行役員経営管理部長（氏名） 星ノ谷 行秀（TEL）048-615-4000
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	16,775	3.7	2,747	6.7	2,653	△2.7	1,759	△5.9
2024年3月期中間期	16,183	△1.1	2,575	△1.2	2,726	△2.2	1,869	2.2

（注）包括利益 2025年3月期中間期 2,326百万円（△8.4%） 2024年3月期中間期 2,538百万円（△15.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	116.17	—
2024年3月期中間期	122.79	—

※当社は、2024年7月1日付で当社普通株式を1株につき2株の割合で株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	42,509	34,926	82.0
2024年3月期	43,574	35,162	80.6

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 34,877百万円 2024年3月期 35,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	300.00	300.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	150.00	150.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※2024年5月10日開示の「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、2024年7月1日付で当社普通株式を、1株につき2株の割合で分割しております。なお、当該分割を考慮しない場合の2025年3月期（予想）の期末配当金は300円となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	△1.2	4,800	△6.0	4,800	△9.5	3,360	△12.1	220.42

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※2024年5月10日開示の「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、2024年7月1日付で当社普通株式を、1株につき2株の割合で分割しております。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該分割を考慮しない場合の2025年3月期の1株当たり当期純利益は、通期で440.84円となります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	15,559,730株	2024年3月期	15,559,730株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	481,422株	2024年3月期	297,424株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	15,144,684株	2024年3月期中間期	15,226,627株

- (注) 1 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。
2 当社は、2024年7月1日付で当社普通株式を1株につき2株の割合で株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式総数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 中間連結貸借対照表	P. 6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 12
(追加情報)	P. 12
(セグメント情報等の注記)	P. 13

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、金融引き締め継続による各国経済への影響や、地政学リスクの高まり等、先行きが不透明な状況が続いております。米国では、連邦準備制度理事会(FRB)の金融政策の動向が注視されますが、底堅い雇用情勢や好調が続く個人消費を背景に堅調に推移しました。欧州では、インフレ圧力緩和による個人消費の持ち直し等に伴い穏やかな回復基調となりました。中国では、個人消費の減少や不動産市場の低迷により、依然として弱い動きが継続しております。国内経済においては、世界経済の停滞や為替レートの急激な変動による物価の変動等が懸念されますが、企業の業績回復を背景に景気は回復基調にあります。当社の属する電子部品業界は、自動車業界では一部自動車メーカーの生産や出荷停止の影響が緩和し回復基調にあります。一方でエアコン向け製品など最終需要の低迷等により回復が遅れている分野では伸び悩み等、予断を許さない状況です。

このような状況の中、当社グループは5月20日に発表した中期経営計画(2024-2026)の達成に向けて取組んでおり、長期的な経営構想を立て、新たな価値を創造することを目指しています。そのための経営基盤として製品開発、生産性向上、マーケティングに注力します。技術面である製品開発につきましては、お客さまのニーズを超える製品を開発し、顧客満足度の向上及び技術革新に繋げ、新製品の開発、新市場の拡大を目指します。製造面での生産性向上につきましては、AIやロボットを導入した製造設備の研究・開発や継続的な改善活動、また海外工場へのライン移管、多直化により生産性向上を目指します。引き続き原材料調達については、グローバル調達を推進し、リードタイムの短縮や材料調達コスト削減等、コストを抑え安定的に供給出来る体制づくりを進めております。

マーケティングにつきましては、全世界のお客さまとの連携によるシナジー効果を創出し、新分野や新市場の開拓、新製品開発等に繋げてまいります。また、引き続きEV/HVへの販売拡大を中心とし、加えて環境規制やエネルギー効率化に関わる分野へも積極的に営業活動を展開しております。事業分野毎の実績につきましては、ホームアプライアンスでは電子レンジやコーヒーメーカー等を始めとした調理機器用センサが増加した一方、エアコン向けセンサの落ち込みが続いており、販売が減少しました。オートモーティブでは引き続き、電動化推進などにより、EV/HV用モーター向けセンサの販売が増加しました。インダストリアルでは汎用インバータ向け素子の販売が減少しました。

最近の取り組みとしましては、2024年11月に新事業開発室を発足し、新たな価値創造の取り組みに着手しております。また、2026年1月を目途に、事業拡大に伴う本社機能の充実、社員の働きやすさ、優秀な人財確保を図るため、自社保有の社屋に移転する予定です。人的資本に関する投資では、引き続き働き方の多様化への対応や人材育成、ダイバーシティ推進、社員の健康増進支援、ガバナンス強化、二酸化炭素排出量削減などのESG課題にも積極的に取り組んでおります。

その結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	16,183	16,775	591	3.7%
営業利益	2,575	2,747	172	6.7%
経常利益	2,726	2,653	△73	△2.7%
親会社株主に帰属する中間純利益	1,869	1,759	△110	△5.9%

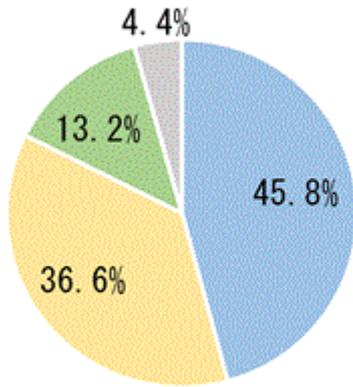
各事業分野の売上高は、以下のとおりであります。

事業分野別売上高

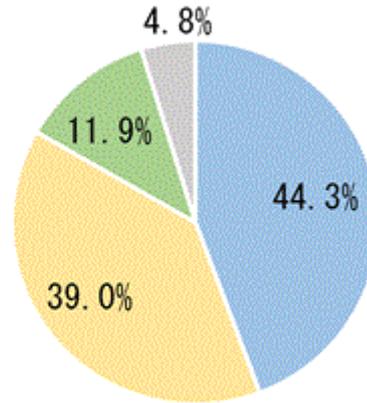
(単位：百万円)

事業分野	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率
ホームアプライアンス	7,419	7,436	17	0.2%
オートモーティブ	5,916	6,543	626	10.6%
インダストリアル	2,137	1,993	△144	△6.7%
その他	709	801	91	12.9%
計	16,183	16,775	591	3.7%

前中間期連結会計期間売上高構成比



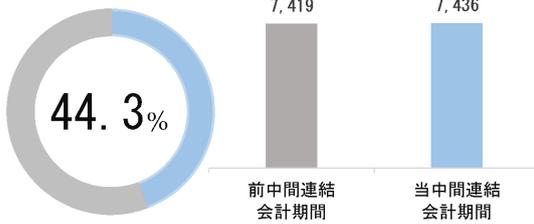
当中間期連結会計期間売上高構成比



■ ホームアプライアンス ■ オートモーティブ ■ インダストリアル ■ その他

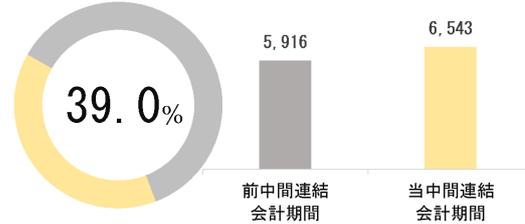
■ ホームアプライアンス
● 売上高構成比

● 売上高 (単位: 百万円)



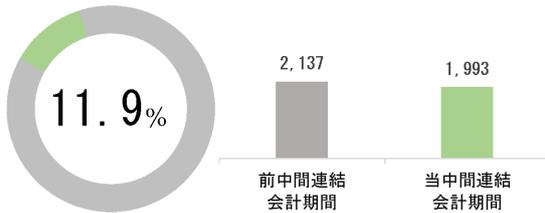
■ オートモーティブ
● 売上高構成比

● 売上高 (単位: 百万円)



■ インダストリアル
● 売上高構成比

● 売上高 (単位: 百万円)



(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動に必要な資金の確保及び健全な財政状態の維持を財務方針としております。

当中間連結会計期間の連結財政状態は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間	増減
資産合計	43,574	42,509	△1,065
流動資産	32,045	30,230	△1,814
固定資産	11,529	12,278	749
負債合計	8,411	7,582	△829
純資産合計	35,162	34,926	△235

(単位：百万円)



(資産)

当中間連結会計期間の流動資産は、前連結会計年度比1,814百万円減少しました。現金及び預金が937百万円、製品及び商品が411百万円、流動資産その他の中の未収消費税が513百万円減少しました。

固定資産は前連結会計年度比で749百万円増加しました。国内外各社の製造設備部材購入及び製造設備導入並びに新社屋建設等により、建設仮勘定が607百万円増加しました。

(負債)

当中間連結会計期間の負債は、前連結会計年度比829百万円減少しました。買掛金が393百万円減少しました。また、長短借入金が300百万円減少しました。

(純資産)

当中間連結会計期間の純資産は、前連結会計年度比235百万円減少しました。配当金の支払い等により利益剰余金が220百万円減少し、自己株式を取得したことにより自己株式が592百万円増加した一方、為替換算調整勘定が557百万円増加しました。

このように純資産は全連結会計年度比で減少しましたが、負債の減少が純資産の減少を上回ったため、自己資本比率は、前連結会計年度末の80.6%から82.0%となりました。

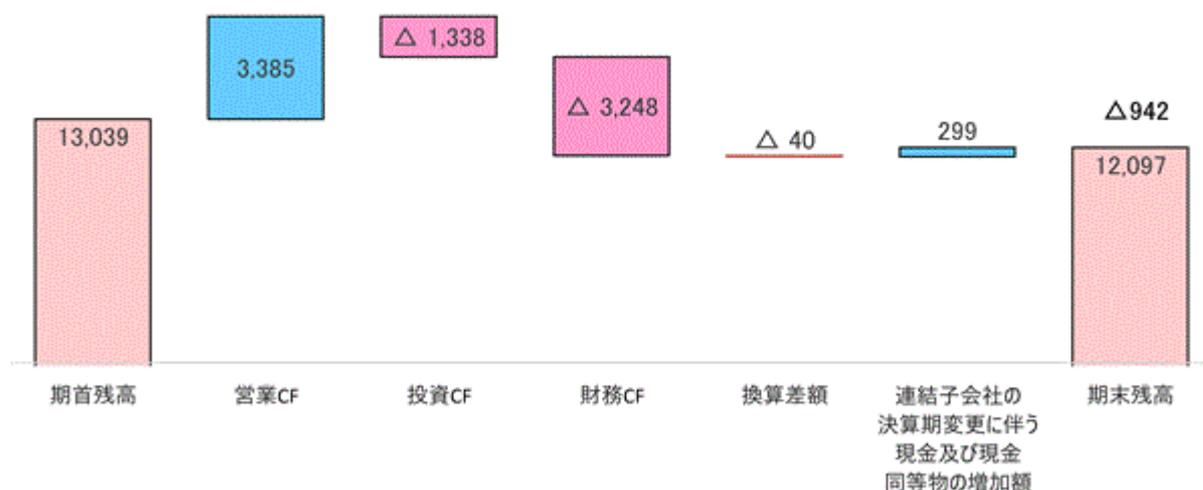
②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
現金及び現金同等物の期首残高	11,298	13,039	1,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,725	3,385	△339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,010	△1,338	△328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,085	△3,248	△1,162
換算差額	161	△40	△202
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	299	299
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,089	12,097	7

(単位：百万円)



(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,385百万円(前中間連結会計期間3,725百万円)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益2,638百万円、減価償却費816百万円、未収消費税の減少額513百万円等の資金の増加が、法人税等の支払額831百万円、棚卸資産の減少額735百万円、仕入債務の減少額298百万円等の資金の減少を大幅に上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,338百万円(前中間連結会計期間1,010百万円)となりました。これは主に、国内外各社の生産性向上のための設備投資や新社屋建設費用等の有形固定資産の取得による支出1,297百万円を行ったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,248百万円(前中間連結会計期間は使用した資金2,085百万円)となりました。これは主に、配当金の支払2,306百万円及び自己株式の取得による支出637百万円、長期借入金の返済による支出300百万円等の資金の減少によるものです。

上記に加え円安要因による為替換算の影響により、40百万円の資金が減少した一方、海外子会社の決算期変更により、連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額が299百万円ありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月10日に公表いたしました通期の連結業績予想は、変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,542	12,604
受取手形及び売掛金	6,124	6,423
電子記録債権	1,925	1,746
商品及び製品	3,057	2,646
仕掛品	3,933	4,107
原材料及び貯蔵品	2,063	1,742
その他	1,399	959
流動資産合計	32,045	30,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,420	4,357
機械装置及び運搬具(純額)	3,262	3,381
その他(純額)	1,801	2,475
有形固定資産合計	9,485	10,214
無形固定資産	138	121
投資その他の資産		
投資有価証券	459	473
退職給付に係る資産	879	867
その他	566	600
投資その他の資産合計	1,905	1,941
固定資産合計	11,529	12,278
資産合計	43,574	42,509

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,777	3,384
短期借入金	600	597
未払法人税等	802	798
賞与引当金	648	635
役員賞与引当金	90	30
その他	1,858	1,750
流動負債合計	7,776	7,196
固定負債		
長期借入金	297	-
役員報酬BIP信託引当金	110	119
退職給付に係る負債	140	156
その他	86	109
固定負債合計	634	385
負債合計	8,411	7,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	2,150	2,161
利益剰余金	28,378	28,157
自己株式	△655	△1,247
株主資本合計	32,019	31,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	277	287
為替換算調整勘定	2,735	3,293
退職給付に係る調整累計額	83	80
その他の包括利益累計額合計	3,096	3,661
非支配株主持分	47	49
純資産合計	35,162	34,926
負債純資産合計	43,574	42,509

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	16,183	16,775
売上原価	11,719	11,943
売上総利益	4,464	4,832
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	566	618
賞与引当金繰入額	150	157
役員賞与引当金繰入額	45	30
退職給付費用	1	33
役員報酬B I P信託引当金繰入額	6	8
その他	1,119	1,235
販売費及び一般管理費合計	1,889	2,084
営業利益	2,575	2,747
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	4	4
為替差益	87	-
受取地代家賃	11	14
助成金収入	36	5
その他	13	13
営業外収益合計	157	41
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	-	119
譲渡制限付株式報酬償却	1	2
その他	2	13
営業外費用合計	6	136
経常利益	2,726	2,653
特別利益		
固定資産売却益	-	0
子会社における送金詐欺回収益	64	-
特別利益合計	64	0
特別損失		
固定資産処分損	5	9
減損損失	-	5
特別損失合計	5	14
税金等調整前中間純利益	2,785	2,638
法人税、住民税及び事業税	911	890
法人税等調整額	2	△13
法人税等合計	914	876
中間純利益	1,871	1,761
非支配株主に帰属する中間純利益	1	1
親会社株主に帰属する中間純利益	1,869	1,759

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,871	1,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	9
為替換算調整勘定	644	557
退職給付に係る調整額	0	△2
その他の包括利益合計	667	564
中間包括利益	2,538	2,326
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,537	2,324
非支配株主に係る中間包括利益	1	1

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,785	2,638
減価償却費	737	816
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	△12
役員報酬BIP信託引当金の増減額(△は減少)	6	8
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△45	△60
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△24	18
受取利息及び受取配当金	△7	△7
支払利息	2	1
固定資産処分損益(△は益)	5	9
売上債権の増減額(△は増加)	△485	△165
棚卸資産の増減額(△は増加)	332	735
未収消費税等の増減額(△は増加)	566	513
子会社における送金詐欺回収益	△64	-
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1	△112
仕入債務の増減額(△は減少)	582	△298
未払消費税等の増減額(△は減少)	28	14
その他の流動負債の増減額(△は減少)	245	87
その他	△22	24
小計	4,647	4,210
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△1,095	△831
法人税等の還付額	104	-
子会社における送金詐欺回収額	64	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,725	3,385

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△196	△78
定期預金の払戻による収入	196	98
有形固定資産の取得による支出	△948	△1,297
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△19	△20
その他	△42	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,010	△1,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△550	△300
自己株式の取得による支出	△0	△637
配当金の支払額	△1,530	△2,306
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,085	△3,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	161	△40
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	791	△1,242
現金及び現金同等物の期首残高	11,298	13,039
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	299
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,089	12,097

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド、香港芝浦電子有限公司、株式会社芝浦電子코리아、シバウラ エレクトロニクス ヨーロッパ Gmb H、シバウラ エレクトロニクス アメリカ C o r p. の5社は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当中間連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

また、東莞芝浦電子有限公司、上海芝浦電子有限公司の2社は3月31日で決算に準じた仮決算を行っております。

この決算期変更及び仮決算に伴い、当中間連結会計期間は2024年1月1日から2024年3月31日までの3か月分の損益については、利益剰余金の増加334百万円として調整し連結しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	
売上高					
外部顧客への売上高	9,706	5,498	613	365	16,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,815	3,411	64	1	6,293
計	12,522	8,910	677	366	22,476
セグメント利益又は損失(△)	2,405	541	52	△6	2,991

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,991
セグメント間取引消去	49
全社費用(注)	△465
中間連結損益計算書の営業利益	2,575

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	
売上高					
外部顧客への売上高	9,875	5,832	477	589	16,775
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,797	3,495	80	1	6,375
計	12,673	9,328	557	590	23,150
セグメント利益	2,675	545	39	12	3,272

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,272
セグメント間取引消去	△7
全社費用(注)	△517
中間連結損益計算書の営業利益	2,747

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計		
減損損失	5	—	—	—	5	—	5
のれん等	—	—	—	—	—	—	—